

## 第I部 総論 はじめに

著者	鈴木 弘明
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	9
雑誌名	中東--経済
ページ	5-8
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00031138">http://doi.org/10.20561/00031138</a>

# 第 I 部

## 總 論

## はじめに

アジア経済研究所の創立とともに研究所の中東研究が歩みを開始してすでに30年を数える。30年は人間にたとえれば一世代である。研究所に在籍した研究者のなかですでに故人になられた方々（糸賀昌昭、大岩川和正の両氏）や、大学に転出された先輩や同僚の諸氏（中岡三益、林武、松村清二郎、安藤勝美、岡崎正孝、加納弘勝）もおられる。研究所において中東研究の洗礼を受け、地域研究の研鑽を積んだ研究者たちが研究所外で活躍することにより、研究所に蓄積されてきたノウハウが広く学界などに還元されたという面も見逃せない。

さて、研究所が特殊法人として設立され、中東研究が曲がりなりにも緒についた1960年当時、中東地域の経済、社会構造の基礎知識は勿論のこと一般事情すらもが日本においては正確には理解されていなかったというのが偽らざる実情であった。かつて七つの海に覇を唱え、今日「第三世界」といわれる地域の正確な情報を必要としたイギリスは、王立国際問題研究所（Royal Institute of International Affairs, RIIA）などを設立し、その政治、経済、社会に関する学術的研究を推進していた。アジア経済研究所も、これらの総合的研究機関をモデルにして設立されたと考えられている。中東研究にかぎり、われわれの視点などに強い示唆を与えたのはRIIAの中東研究である。より広く日本の戦後の中東研究を全体として俯瞰した場合にもRIIAをはじめとするイギリスの中東研究は少なからざる影響を与えている。一例をあげるならば、エジプトの土地制度史を扱ったG・ペーアによる1960年代の研究[110]は本格的な研究の時代を迎えつつあった日本の中東研究に多大な影響を与えたのである。

アジア経済研究所創立以来の中東に関する地域研究の展開を考察してみる

と、おおむね以下の4点が指摘できよう。次章以下で紹介される研究所内外での主要な成果を研究史のなかに位置づけるの一助として、まず研究所を含む内外の中東研究の大きな流れを筆者なりに整理しておこうと思う。

(1)第1点はとりわけ研究所の研究動向についてであるが、研究対象地域の拡大があげられる。当初、研究所の中東研究は比較的研究が進み、かつ研究員駐在の可能性のあるエジプト、レバノン、イラク、イランの4カ国から出発している。その後、イスラエル、シリア、マグレブ地域(リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコの北アフリカ4カ国を指す。ただし研究所はリビアには未だ研究員を駐在させたことはない)、トルコ、イエメンなどが対象地域に組み込まれ、1980年代にはアラブ圏、非アラブ圏から形成されている中東地域全体がおおむねカバーされるに至った。しかし現在でもアフガニスタン、ソマリアなどの諸国はそれぞれ、南アジア地域、アフリカ地域との境界領域に位置することもあって、「本格的な」研究の対象外に置かれている。その他、産油国であるクウェイト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦などには長期の駐在員は送られなかったが、石油経済の担当者が視野の中に入れており、スーダンは近隣諸国たとえばエジプトに駐在している研究員が対象としてとりあげてきた。

また欧米などの先進国と中東との関係を研究対象としてとりあげる事例も多く、中東地域研究が多様化してきていることを象徴している。

(2)第2に、地域研究の方法に関してであるが、研究所が設立当初から研究の理想としたと思われる①担当地域の現地体験、②アラビア語、ペルシア語、ヘブライ語、トルコ語などの現地語の習得、③社会科学の方法、換言すればディシプリンという3要素の三位一体的組合せは地域研究方法論の基本である。現地語だけの学習でも長期間にわたる並み並みならぬ努力を必要とするのに、経済学、社会学、政治学などの社会科学の思考および知識の充実にはなお一層の学問的努力が要請される。三位一体的組合せのどれに重点を置くかによってそれぞれの研究者による研究のニュアンスは変わってくるが、中東地域の複雑で深刻な現実を理解するにはいずれの要素も無視できない。一

例をあげるならば、現在では常識以上には決して出ていないイスラームの経済に与える影響の理解も、経済学の厳密な概念構成のもとでより分析的に再構成してみれば、全く新たな視点からの解明へとつながらないとはいえないのである。

本巻で検討する過去30年の中東経済研究も、そのような理想を求めての研究者の思考の軌跡に他ならない。

(3)第3に、研究所が発足した時点では第三世界に関する社会科学上の確実な情報はもちろんのこと、その基礎的知識が決定的に不足しており、中東に関する研究のためには日常の慣習などを含めて幅広い知識の獲得が必要であった。当然、それには現代史ないし近代史にまたがる歴史研究も不可欠であった。しかし、当初かなりの比重をもっていた歴史研究はしだいに後退し、中東の実情認識により密着した現状分析が大きな位置を占めつつある。

(4)第4に、研究所設立時には予想できなかったことであるが、中東に関する欧米の研究の豊富さにもまして、エジプト、イスラエルをはじめとする中東諸国の研究者の調査および分析が多数刊行されるに至った。今日ではそれらの研究の理解なしには中東経済あるいは社会、政治の構造の解明が不可能な状況にまでなっている。第三世界の学者、研究者の成長はわれわれを驚嘆させるものがある。しかも、かれらはわれわれ外国人が簡単には入手不可能なアラビア語などで記された官庁資料、統計類などに接近しやすく、それらを駆使して多数の研究を世に問うている。

以上の概観を具体的な研究成果によって肉づけするために、以下第1章で日本の、そして第2章でアジア経済研究所の中東経済研究の動向を検討する。文献などについては主として総論末尾の引用文献リストの番号によって指示する。また人名については敬称を略している。